

最近の原子力に係る動向(H24.12～)

平成25年3月29日
九州電力株式会社

1. 国の政策等に関する動向

1月30日	○ 原子力規制委員会が、「原子力災害対策指針」の改訂案を公表
2月6日	○ 原子力規制委員会が、「新安全基準」の骨子案を公表 (パブリックコメント：～2月28日)〔資料2-1(参考)〕

2. 自治体の動向

12月26日	○ 糸島市が、「市原子力災害広域避難個別計画」を市防災会議で了承
12月27日	○ 鹿児島6市町と当社が、川内原子力発電所に係る原子力防災に関する協定を締結
2月2日	○ 佐世保など長崎4市が、原子力防災訓練を実施、約1,500人が参加
2月8日	○ 国と福岡、佐賀、長崎の3県の協議会が、玄海原子力発電所の緊急防護措置区域を30km圏にすることで合意
2月13日	○ 鹿児島県が、川内原子力発電所の緊急防護措置区域を30km圏にすることを確定
3月26日	○ いちき串木野市及び阿久根市と当社が、住民の安全確保に関する協定を締結
3月28日	○ 熊本県と当社が「玄海原子力発電所に係る防災情報等の連絡に関する覚書」を交換

3. 当社の動向

2月21日	○ 当社の通信機器不具合により、全国の原子力発電所を監視する統合原子力防災ネットワークへ波及し、システムが一時的に停止
2月22日	○ 川内原子力発電所において、平成24年度の原子力防災訓練を実施〔資料2-3〕
3月15日	○ 玄海原子力発電所において、平成24年度の原子力防災訓練を実施〔資料2-3〕
3月18日	○ 玄海・川内原子力発電所 原子力事業者防災業務計画の修正及び届出〔資料2-3〕

「原子力政策大綱(案)に対してご意見を聴く会」(平成17年8月22日開催)における当社の対応について

平成25年3月28日
九州電力株式会社

3月28日の毎日新聞紙面において、当社が、平成17年8月22日に佐賀市で開催された、「原子力政策大綱(案)に対してご意見を聴く会」(主催:原子力委員会)において、社員等に出席を呼びかけていたという内容の記事が掲載されました。

これは毎日新聞の取材に基づく記事であり、概ね事実です。

ただし、記事中に「社員と関係会社社員ら計150人が参加者として記載されていた」とありますが、参加の呼びかけをおこなったのが約150人であり、実際に参加した人数は把握していません。

当社としては、本件も含め過去開催された国のシンポジウム等において参加等を呼びかけたことは、国のイベント開催主旨に対し、配慮が欠けた対応と考えており、真摯に反省しております。当社は現在、国や自治体等が主催するシンポジウム等において、その開催目的を阻害する、もしくは疑いを持たれるような行為はコンプライアンス行動指針の中で禁じております。また、企業活動の透明化や組織風土の改善等、社会からの信頼再構築に全社一丸となって取り組んでいるところです。

本件に関し、関係する方々に対し、深くお詫び申し上げますとともに、今後も、引き続き、再発防止対策に取り組み、地域社会との信頼再構築に努めてまいります。

以上